

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	いすみ鉄道株式会社	県所管課	交通計画課
代表者	鳥塚 亮	電 話	043-223-2277
所在地	夷隅郡大多喜町		
電 話	0470-82-2161		
設立年月日	昭和62年7月7日		
ホームページ アドレス	http://www.isumirail.co.jp		
事業内容	1 鉄道事業法に基づく第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業 2 鉄道及び自動車運送事業者からの乗車券類の販売及び出改札業務の受託 3 旅行業法に基づく旅行業 4 飲食料品、日用雑貨の販売及び土産品店の経営 5 広告業		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	269,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	92,000	34.2%	1	
大多喜町	40,800	15.2%	2	
いすみ市	38,400	14.3%	3	
小湊鐵道(株)	15,000	5.6%	4	
(株)千葉銀行	10,000	3.7%	5	
いすみ農業協同組合	8,000	3.0%	6	
大多喜城ゴルフ倶楽部	5,000	1.9%	7	
勝浦市	4,400	1.6%	8	
御宿町	4,400	1.6%	8	
(株)京葉銀行他31社,自社	51,000	19.0%	—	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	123,689	92,546	126,194
負債	6,118	8,451	11,315
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	117,571	84,095	114,879
累積損益(利益剰余金)	-151,429	-184,905	-154,121

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	225,802	277,450	369,169
経常損益	-127,816	-145,785	-123,811
当期損益	-61,669	-33,477	30,784
減価償却前当期損益	-53,246	-25,069	40,134

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金	・いすみ鉄道に対して、路線の維持を図るため、鉄道基盤を道路等と同じ社会資本として捉え、線路保存費等の費用を県・関係市町で協調して補助している。	35,947	56,300	60,844
合計		35,947	56,300	60,844

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	18	16	16
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
役員平均年齢	* 歳	* 歳	* 歳
平均年収(千円)	* 千円	* 千円	* 千円
職員数(県派遣又は県OB)	18人(0人)	16人(0人)	16人(0人)
職員平均年齢	52.8 歳	56.7 歳	57.9 歳
平均年収(千円)	4,786 千円	4,423千円	4,372 千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成23年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	別途検討
見直しの概要	平成15年度に、地元市町で組織する「いすみ鉄道対策協議会」でいすみ鉄道の今後のあり方について検討する。 あわせて、今後の経営支援のあり方を、地元市町と協議する。
取組状況	①地元市町で構成する「いすみ鉄道対策協議会」において、平成15年7月の総会において平成16～20年度にかけて5年間の経営改善計画の見直し案を承認した。 ②また、いすみ鉄道の今後のあり方については、平成17年8月に県、沿線自治体及び有識者で構成する「いすみ鉄道再生会議」を設置し、検討を進めてきたが、平成19年10月29日に最終報告を取りまとめたところである。 最終報告の内容は、 ・会社の経営努力や関係者が一体となった支援が行われれば、将来的には収支の均衡を図ることができるとの共通認識に至ったこと。 ・今後は、会社・地域住民・自治体が一体となって、いすみ鉄道の再生に取り組み、平成20・21年度を検証期間として、再生の方向性を客観的に判断していくこと。 などとなっている。 ③これを受け、平成22年8月に「いすみ鉄道再生委員会」において、平成20・21年度決算について、収益改善の検証を行い22年度第1四半期までの実績を基に長期収支見込みを作成したところ、会社・地域住民・自治体が一体となった活性化への取り組みが継続されかつ、自治体による、上下分離方式の考え方に基づく基盤維持費補助を行うこと等により将来的に収支が均衡し、存続が可能であるとの考えが示された。
その他(特記事項等)	H23年度から、県、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町及び会社で構成する「いすみ鉄道活性化委員会」を新たに設置し、企画列車の運行、オリジナルグッズの販売など活性化策に関係者が一体となって取り組んでいる。

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。